



アイ・エム・アイ株式会社

2009年(平成21年)第2四半期 決算説明会発表資料

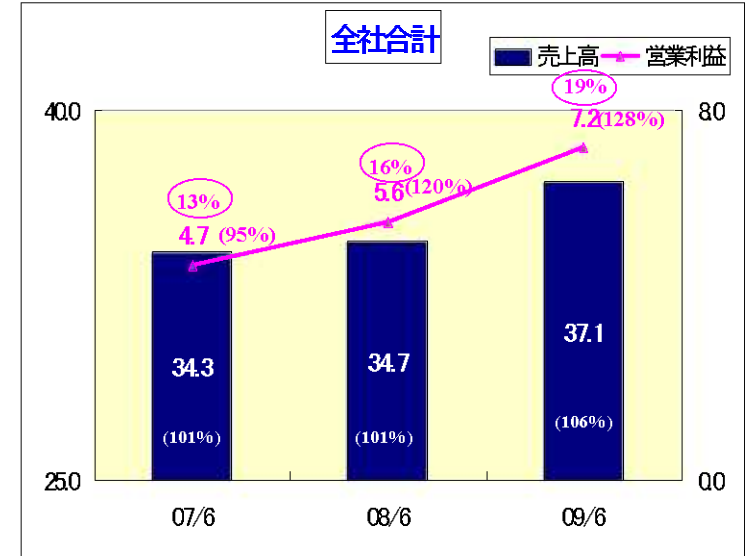
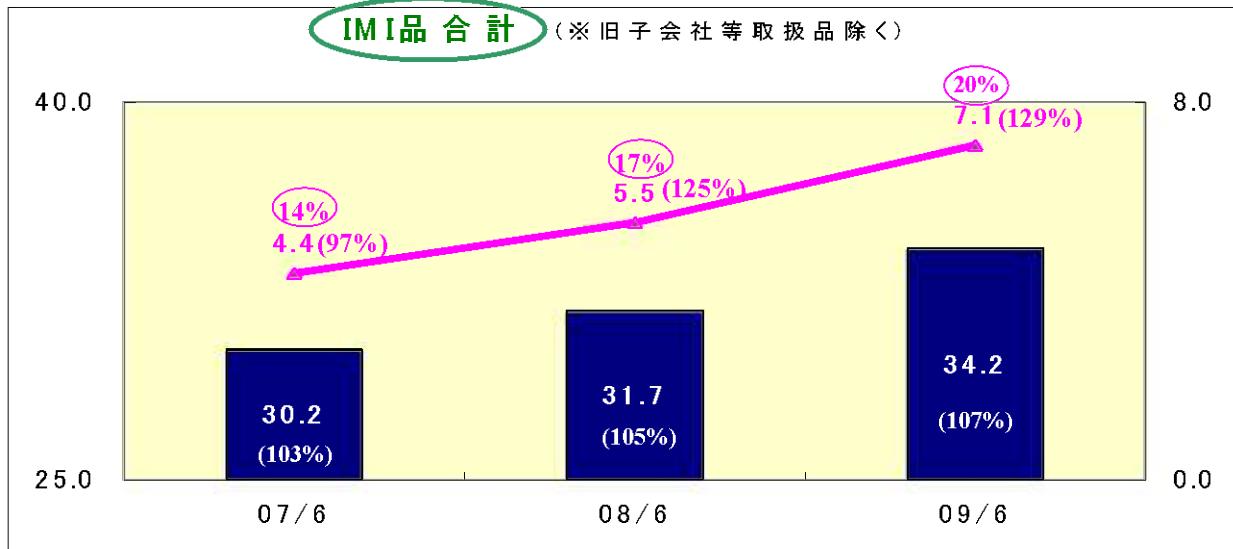
於 兜町平和ビル3階 アナリスト協会会議室

2009年(平成21年) 8月21日(金) 午後3時30分～4時30分迄

この資料に関するお問い合わせは 社長室 三原[Tel 048-988-4472 Fax 048-961-1350]までご連絡下さい。

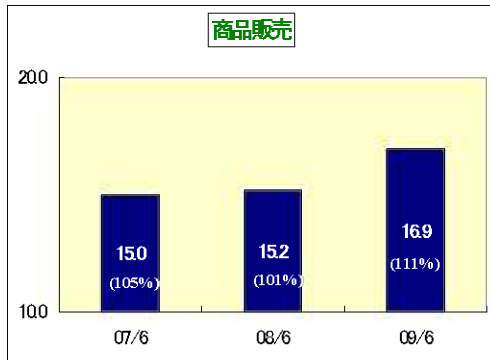
2009/12期 第2四半期 売上高推移

(億円)

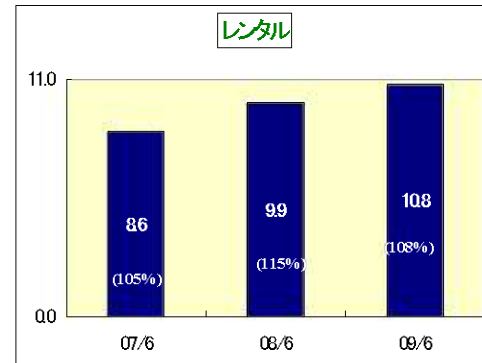


レンタルの高成長に加えて、商品も増加したため
第2四半期(中間期)としては過去最高の売上(3,419百万円)を記録

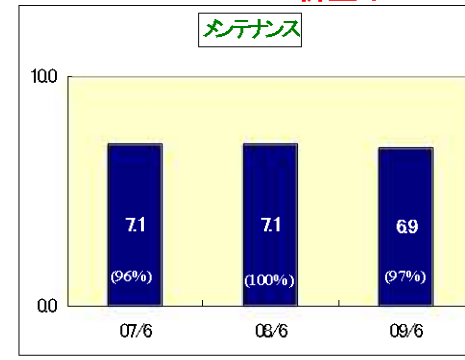
数年来、旧子会社等商品が低下しているが
レンタルは高成長で低下していた商品も
新型インフルエンザ対策の影響等で増加に転じた



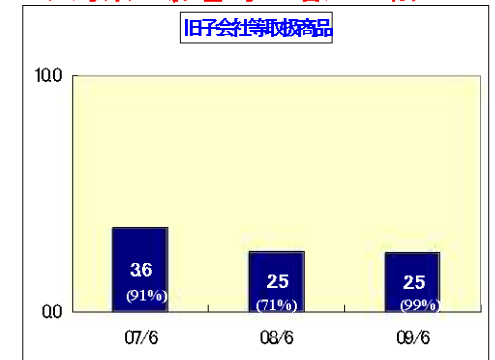
新型インフルエンザ対策の影響で
人工呼吸器が伸長し、昨年より販売
開始したビデオ硬性挿管用喉頭鏡等も
貢献



在宅用および病院用人工呼吸器
が好調で前年同月比プラス成長を
継続中

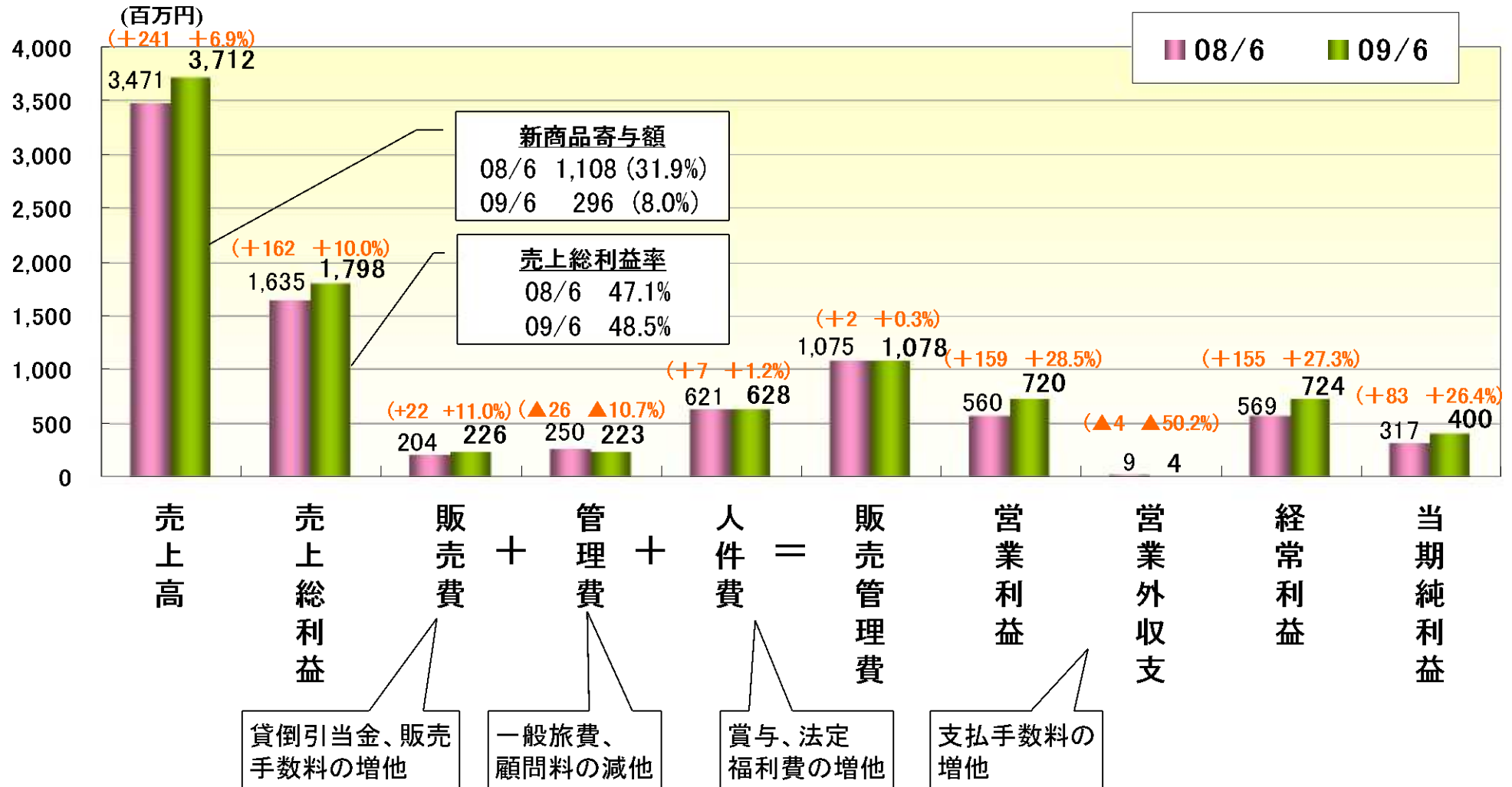


医療機器の電子化が促進されOH
が減少し、売上は停滞しているが
付加価値の高い保守サービス契約
が成長し高収益率を維持している



03以降売上が低下
しかし粗利率が低いので
利益への影響は少ない

2009/12期 第2四半期 対前年比較損益



新型インフルエンザ対策に伴う人工呼吸器の販売・レンタル売上の増加、円高による商品原価の低減などにより増収増益
 営業利益は、第2四半期(中間期)として過去最高、経常利益・当期純利益は過去3位となった

2009/12期 第2四半期 売上実績

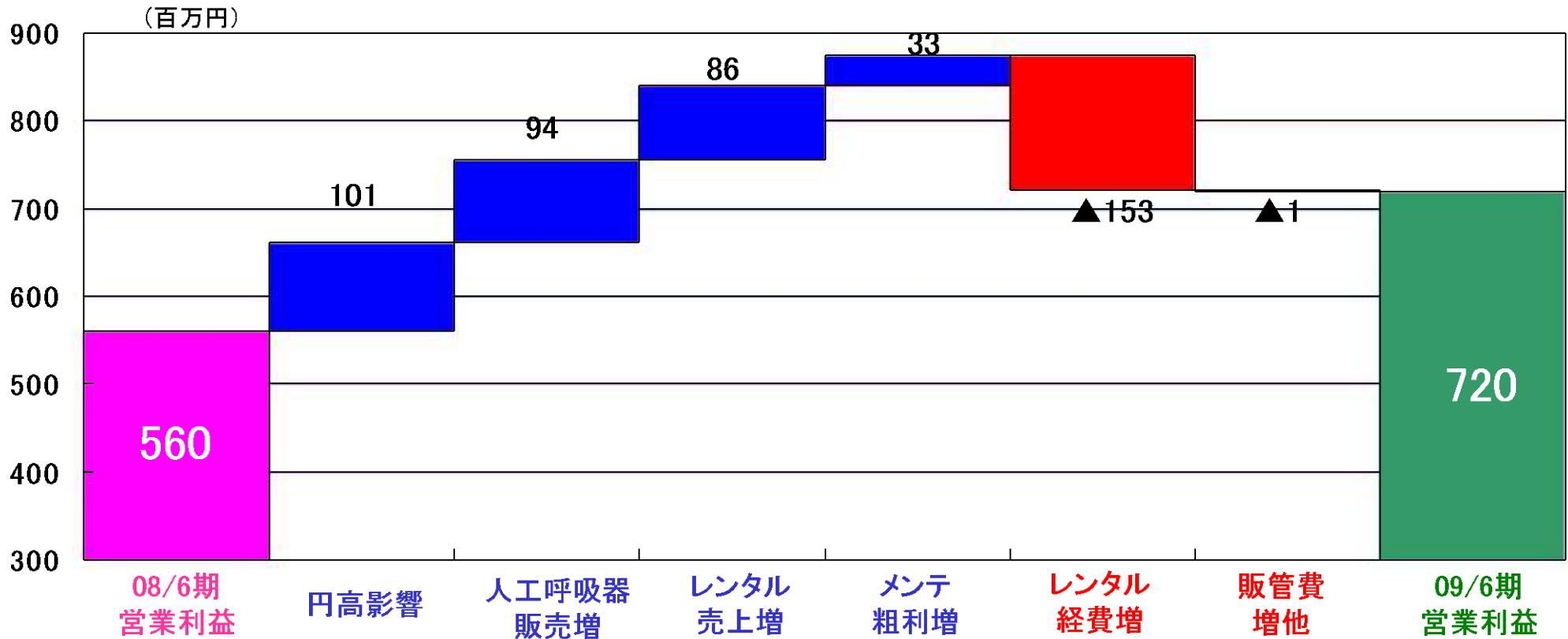
(百万円)

	前年比較			計画比較			
	08/6	09/6	前年比	計画	計画比	内新商品	その他
生体機能補助・代行機器	701	869	24% 168	783	11% 86	▲ 10	96
生体現象計測・生体情報モニタ	162	172	6% 10	171	1% 1	0	1
その他商品	656	653	0% ▲ 3	673	-3% ▲ 20	▲ 12	▲ 8
IMI商品小計	1,520	1,694	11% 174	1,628	4% 66	▲ 22	89
旧子会社等取扱商品	253	251	-1% ▲ 2	234	7% 17		17
レンタルサービス	989	1,075	9% 86	1,062	1% 13	0	13
メンテサービス	707	692	-2% ▲ 15	726	-5% ▲ 34	1	▲ 34
合計	3,471	3,712	7% 241	3,650	2% 62	▲ 21	85

前年比較: 新型インフルエンザ対策の影響等による人工呼吸器の販売・レンタル増加が要因
 昨年より販売開始したビデオ硬性挿管用喉頭鏡等も貢献

計画比較: 人工呼吸器の販売・レンタルが計画を上回った

2009/12期 第2四半期 営業利益対前年比 **+160百万円** 要因

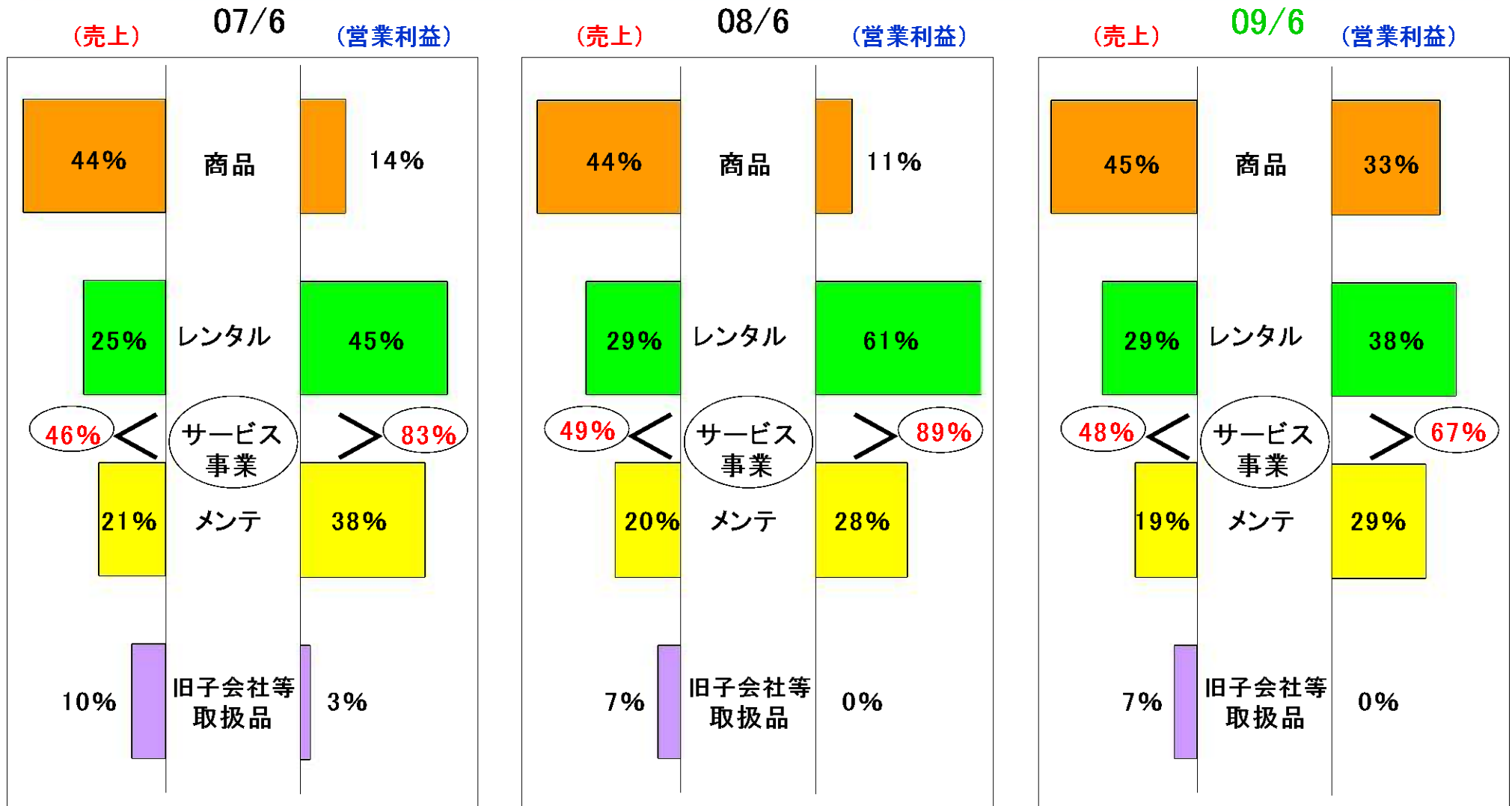


※為替影響

■ 09/1-6平均為替レート 1\$=¥94.2 [前期比 ¥11.9(11.3%)の円高] 1DKK=¥17.0 [前期比 ¥4.7(21.9%)の円高] 1EUR=¥125.9 [前期比 ¥38.0(23.2%)の円高] の影響等で、101百万円の原価減

\$レート1円円高(安)の売上総利益への影響	年間約11百万円
DKKレート1円円高(安)の売上総利益への影響	年間約8百万円
EURレート1円円高(安)の売上総利益への影響	年間約1百万円

2009/12期 第2四半期 売上と営業利益の実績構成比率表



人工呼吸器の販売増や円高影響などで商品の営業利益が久々に30%台まで回復
 レンタルは、売上は成長したものの保守点検費用や減価償却費などが増加し、営業利益は前年比マイナスとなった

2009/12期 第2四半期 キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

営業活動による キャッシュ・フロー				828
税引前純利益	720	減価償却費	296	
売上債権の減	212	賞与引当金の増	64	
棚卸資産の減	55	法人税等の支払	▲307	
仕入債務の減	▲186	その他	▲26	
投資活動による キャッシュ・フロー				▲57
有形固定資産取得	▲270	無形固定資産取得	▲104	
定期預金の払戻	300	その他	17	
財務活動による キャッシュ・フロー				▲573
自己株式取得	▲296	配当金の支払	▲276	
現金及び現金同等物に係る換算差額				—
キャッシュ・フロー 合計				197

現金及び現金同等物

(期首残高) 3,327 百万円

→ (期末残高)

3,525 百万円

(1株当り) 602 円

→

666 円

税引前純利益の増、定期預金の払戻などにより、自己株式取得を積極的に行ったが、CF合計はプラス

2009/12期 第2四半期 貸借対照表の主な増減

(百万円)

	08/12	09/6	増減	
流動資産	6,799	6,466	▲ 333	売上債権 ▲212 現預金 ▲102 その他 ▲ 19
固定資産	4,662	4,749	87	無形固定資産 +63 投資有価証券 +50 その他 ▲26
総資産	11,461	11,215	▲ 246	
流動負債	1,453	1,331	▲ 122	買掛金 ▲186 賞与引当金 +64
固定負債	516	514	▲ 2	
純資産	9,491	9,369	▲ 121	自己株式の増加 ▲296 剰余金の配当 ▲276 四半期純利益 +400 その他 +51
自己資本比率	82.8 %	83.5 %	0.7 ポイント	
総資産回転率	0.61 回	0.65 回	0.04 回	
回収日数	81 日	65 日	▲ 16 日	
在庫日数	131 日	122 日	▲ 9 日	
支払日数	60 日	40 日	▲ 20 日	

売上債権の減等により総資産は減少し、自己株式の増加等により純資産も減少
 回収日数など資産効率は改善したが、総資産回転率や在庫日数のさらなる改善が課題

2009/12期 第2四半期 設備投資等の動向

(百万円)

	04/12	05/12	06/12	07/12	08/12	09/6 (第2四半期)	09/12 (予想)
設備投資額	332	741	436	368	631	375	645
減価償却費	355	399	489	486	520	296	628
内 レンタル投資	200	604	330	306	516	254	445
同上減価償却費	207	253	348	337	387	229	462
同上償却残高	483	820	770	724	839	860	822
I T 投資	110	129	102	49	※ 99	※ 113	※ 149
(リース含むIT投資)	(110)	(129)	(102)	(49)	(99)	(113)	(149)
総 人 員 数	265	254	258	256	256	259	267
除く 役員・パート・派遣	207	198	196	191	190	193	203

※新物流システム開発分181百万円(08年80 09年101)を含む

人工呼吸器の積極的なレンタル備品化と新物流システム開発を実施

2009/12期 業績予想

(百万円)

科目	09年						08年		増減(09-08)	
	上期(実績)		下期(予想)		通期(予想)		下期		下期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
為替レート(US\$)	¥94.2		¥110.0		¥102.1		¥104.8		¥5.2	5%
売上高	3,712		3,588		7,300		3,435		153	4%
IMI商品	1,694		1,506		3,200		1,391		115	8%
旧子会社等取扱商品	251		233		484		314		▲81	-26%
レンタル	1,075		1,085		2,160		981		104	11%
メンテナンス	692		764		1,456		749		15	2%
売上総利益	1,798	48%	1,547	43%	3,345	46%	1,557	45%	▲10	-1%
販売管理費	1,078	29%	1,177	33%	2,255	31%	1,082	32%	95	9%
営業利益	720	19%	370	10%	1,090	15%	475	14%	▲105	-22%
経常利益	724	20%	396	11%	1,120	15%	541	16%	▲145	-27%
税引前当期利益	720	19%	400	11%	1,120	15%	493	14%	▲93	-19%
当期純利益	400	11%	220	6%	620	8%	283	8%	▲63	-22%

下期は人工呼吸器の販売・レンタルの好調持続により売上目標達成を目指す
利益は為替レートや利益率を保守的に予想し、09通期予想は変更なし

1999年のインフルエンザ流行

ワクチンが足りない
インフルエンザ 昨年の倍つくっても

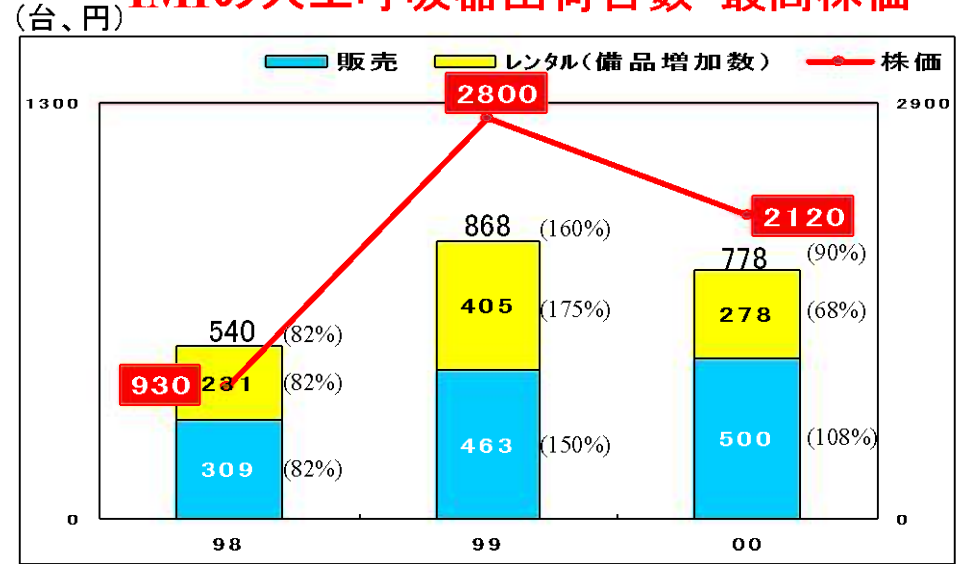
厚生省、あわてて調査

肺炎用人工呼吸器も

人工呼吸器のレンタルを
しているアイ・エム・アイ
(本社・埼玉県蕨谷市)は、
病院向けに約二百台用意し
ているが、すべて貸し出し
中。今シーズンは例年の一
・五倍ほどの需要があり、
対応しきれない状況とい
う。

1999.2.5 朝日新聞

IMIの人工呼吸器出荷台数・最高株価



IMIの業績

(百万円)	98	99	00
売上	(109%) 5,940	(109%) 6,494	(107%) 6,955
営業利益	(114%) 895	(129%) 1,158	(106%) 1,234
当期利益	(111%) 417	(134%) 561	(120%) 675



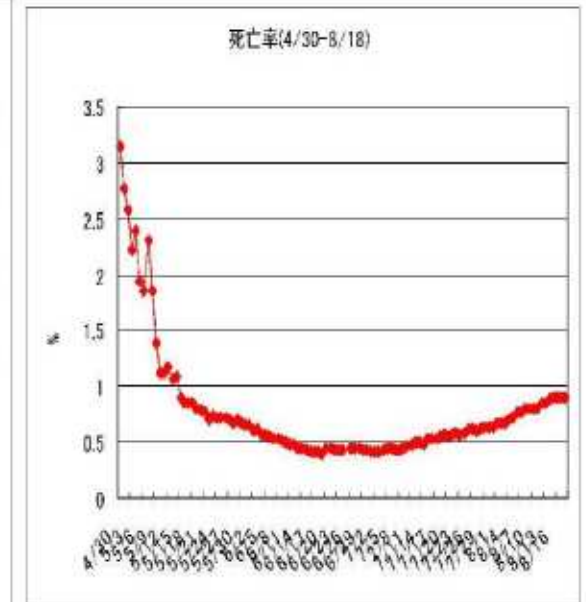
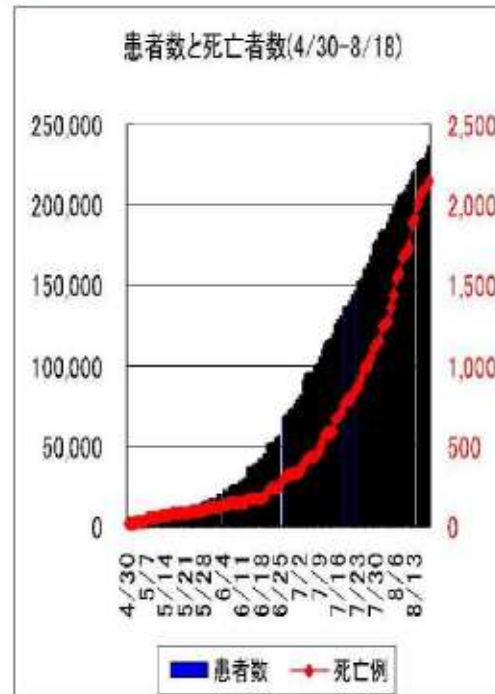
新型インフルエンザ(H1N1)の発生状況

新型インフルエンザ(H1N1)の発生状況(2009/8/19 11:00現在)

WHO: フェーズ6

死亡者確認国(地域) 57カ国
患者数 237,129人(内死亡者数 2,144人) 死亡率 0.90%

新型インフルエンザ発生状況(2009/8/18 17:00 CEST)							
累積死亡者数:		2144	24hの死亡者増:		37	死亡発生国数 59	
地域	国(地域)数	死亡者増加数 (24h)	累積死亡者数	地域	国(地域)数	死亡者増加数 (24h)	累積死亡者数
欧州	6	3	63	中米	10	2	76
	ベルギー		1		ケイマン諸島		1
	フランス		1		コスタリカ		29
	ハンガリー		1		ドミニカ共和国		5
	アイルランド	1	2		エルサルバドル		12
	マルタ	1	1		グアテマラ		10
	オランダ		1		ホンジュラス		7
	スペイン	1	12		ジャマイカ		4
イギリス		44	ニカラグア			1	
アフリカ	4	2	11		パナマ		2
	エジプト		1	サンキッツ・ネビス		1	
	ガーナ		1				
	モーリシャス	2	3	10	17	896	
北米	3	0	706	南米	アルゼンチン		404
	カナダ		66		ボリビア		14
	メキシコ		183		ブラジル		192
	アメリカ		477		チリ		112
オセアニア	5	8	137		コロンビア		18
	オーストラリア	6	119		エクアドル		23
	クック諸島	1	1		パラグアイ		39
	ニュージーランド	1	15		ペルー	17	62
	サモア		2		ウルグアイ		22
中東	6	2	28		ベネズエラ		12
	イラク		1	13	0	225	
	イスラエル	2	10	香港SAR		4	
	レバノン		1	インド		25	
	パレスチナ暫定自治区		1	日本		1	
	カタール		1	韓国		2	
	サウジアラビア		14	台湾		2	
				ブルネイ		1	
			インドネシア		4		
			ラオス		1		
			マレーシア	3	67		
			フィリピン		8		
			シンガポール		11		
			タイ		97		
			ベトナム		2		



6月中下旬の0.41%最低とし、徐々に死亡率が上昇しており、8/18は0.90%となっている。

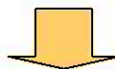
Source: EURO CDC outbreak of new influenza A (H1N1) http://www.ecdc.europa.eu/en/Health_topics/novel_influenza_virus/2009_Outbreak/

注:8月10日よりECDCの集計方法が変更になったため、死亡者のみを計上している

新型インフルエンザ患者に対する人工呼吸器の使用状況

厚労省HP 09/7/15付 東北大学微生物学分野 押谷教授

アメリカ	: 感染者37,246人 死亡者211人(毎週40人以上)
NY	: 入院患者909人 ICUで治療21% 人工呼吸管理10% 死亡47人
オーストラリア	: 感染者9,828人 入院患者1,029人 ICUで治療32人 死亡19人
ニュージーランド	: 感染者1,984人 入院患者113人 ICUで治療23人



日本 秋から冬にかけて大規模な感染拡大は必ず起きると考えて
NYと同程度の被害が起きると想定して対策を考える必要がある

厚労省のプレスリリース

- 09/8/5 大阪市より人工呼吸器使用症例について情報提供あり
- 09/8/13 福島県より人工呼吸器使用症例について情報提供あり
- 09/8/13 大阪府枚方市の社会福祉施設において人工呼吸器を使用した症例が確認された
- 09/8/15 小樽市保健所管内で集団発生し、うち1人が人工呼吸器使用中
- 09/8/15 沖縄県より心肺蘇生で一旦は心拍再開するも(国内初の)死亡例について情報提供あり
- 09/8/17 千葉市より社会福祉施設における集団発生と重症化患者が人工呼吸管理を継続している情報提供あり
- 09/8/18 神戸市より入院中の患者が急性気管支炎によって肺気腫が急速に悪化した死亡例について情報提供あり
- 09/8/19 名古屋市より入院中の患者が急性気管支炎によって肺気腫が急速に悪化した死亡例について情報提供あり
- 09/8/19 沖縄県より3人の重症患者が発生し何れも人工呼吸器で管理されている情報提供あり

09/8/18までに入院した患者の累計数は230人

基礎疾患を有する者等(一部重複有) 93人 急性脳症/人工呼吸器利用(一部重複有) 15人
入院中 71人→人工呼吸器の利用有 7人 退院(転院を含む) 152人 死亡 2人 不明 5人

厚労省の新型インフルエンザ・パンデミック・人工呼吸器対策

①厚労省医政局経済課より人工呼吸器製造販売業者・工業会に対して人工呼吸器の供給力調査

「医療機関における使用台数」「耐用期間」「価格」「稼働率」「国産品の状況」「緊急輸入の対応」「流通在庫」「レンタル」「生産・輸入台数」「出荷台数」「在庫数」「医療機関に対して保守管理している台数」…

②全国二次保健医療圏360箇所に対して人工呼吸器を10台ずつ配備する

「平成20年度補正予算 20億円」＋「平成22年度予算 20億円」＝「40億円」

・1台216万円とし国と自治体が108万ずつ負担

・「平成20年度補正予算 360箇所 × 5台 = 1,800台配備」

➡ 平成21年3月末までに666台配備 ➡ 1,134台は越年予算へ

・「平成22年度予算 360箇所 × 5台 = 1,800台配備」を加えて

➡ 平成23年3月末までに1,134台 + 1,800台 = 2,934台が配備される

③平成21年補正予算「地域活性化・経済危機対策臨時交付金 1兆円」

・新型インフルエンザ対策は経済危機対策の中の「安心と活力」の実現「安全・安心確保等」に対する地方単独事業として整理可能

・提出する実施計画には非常勤職員人件費・資器材購入経費等新型インフルエンザ対策に係る事業を可能な限り前広に計上するよう努める(人工呼吸器等の配備は算定対象経費になり得る)

A・新型インフルエンザ・パンデミック予算を狙った販売戦略

①伊藤忠が企画・開発した「ジャパン メディカル パートナーズ」に参加

- ・各種専門企業グループ17社の協業により新型インフルエンザ・パンデミック対策の包括的なシステムを構築し都道府県を中心とした自治体担当者に提案活動展開
- ・日本集団災害学会・日本集中治療医学会・日本臨床工学会・日本呼吸器学会・日本呼吸療法医学会・日本麻酔学会等人工呼吸専門医対象の多くの学会に共同展示し積極的にPR活動

②都道府県の対策担当者を直接訪問して情報収集を図りニーズに基づいてIMI治療機器サービスプラットフォーム機能を活用した支援サービス提案活動を積極的に実践

- ・「配備される病院の需要にあった人工呼吸器の選択」
- ・「故障を未然に防止する保守点検サービス」
- ・「高度な患者シミュレーターを活用した本格的な心肺蘇生看護師教育サービス」
- ・「急激に需要が発生した場合の人工呼吸器レンタルサービス」
- ・「医療法・薬事法を順守した安全管理サービス」

③米国呼吸療法学会が「インフルエンザパンデミックと大規模災害時の要求に応ずる人工呼吸器獲得のためのガイドライン」(08/1/30改訂版)で定めた必要な性能・条件を備えた最新の人工呼吸器を米国メーカーの協力により厚労省予算特別価格での販売を実現

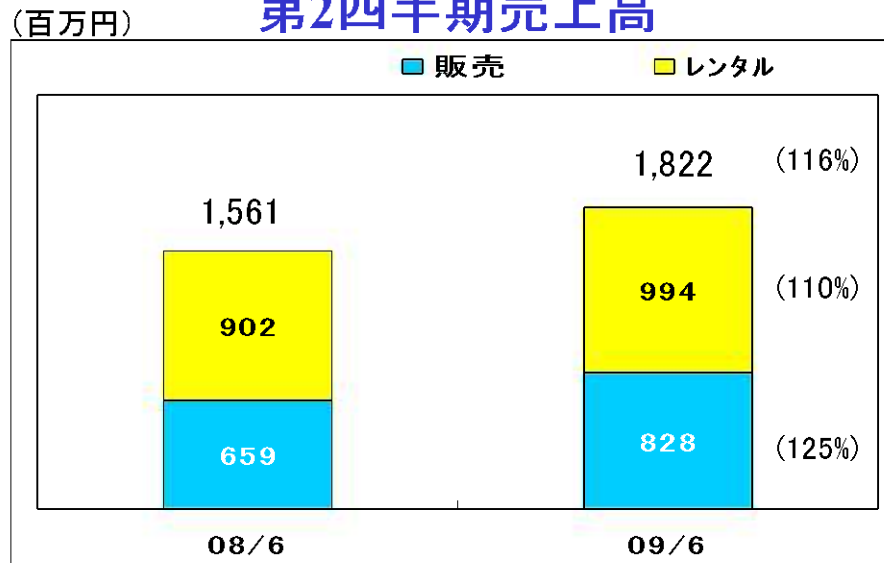
2009/12期 第2四半期 《人工呼吸器販売戦略の展開》

B・通常の販売戦略

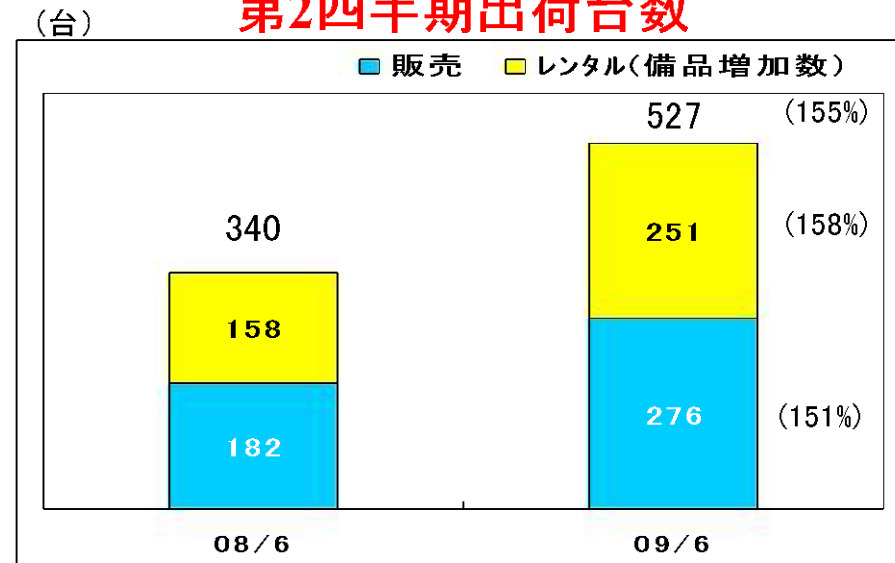
- ①米国メーカーの協力と本部コスト削減により価格競争力を強化して積極的な販売活動
- ②耐用期間10年を目途とした自社品・他社品の個別病院向け更新提案活動
- ③マルチホスピタル向け商品力・価格競争力・看護師教育サービス・保守サービス・レンタルサービス・安全管理サービス等の支援サービスを含んだ特別販売活動

C・販売成果実績

第2四半期売上高



第2四半期出荷台数



今こそ看護基礎教育改革を

～ 今後の看護師確保と資質向上の視点から ～



Japanese Nursing Association
社団法人日本看護協会

18歳人口激減に向け 看護師確保対策は必須

看護師の養成と就業状況

～養成・確保の課題～

入学定員 48,800人

学生確保

卒業 45,800人(定員の94%)

中途退学

国家試験合格 41,600人(卒業者数の91%)

病院に就職 38,300人(国家試験合格者数の92%)

(診療所に就職 471人)

病院就職1年以内の離職率9.2%

早期離職

1年後の病院就業者数 34,800人(定員の71%)

※看護師3年課程・2年課程(大学・短大含む)の2006年3月卒業状況による概算
『看護関係統計資料集』(日本看護協会出版会)および厚労省看護課発表資料による
離職率は、日本看護協会2007年病院看護実態調査による(1年後の病院就業者数は推計値)

4

安全な医療の保証には看護教育改革が必須

看護師の果たす役割

医療事故の防止

において、
看護師の果たす役割は重要

医療行為の
最終実施者

新卒看護師が
抱く不安

医療事故をくい止める責務

しかし

教育の現状

過密な
カリキュラム

教育時間の
大幅不足

患者生命に直結する教育

求められる資質を育成する
ための十分な

教育が不足

新卒看護師は、医療事故に対して重大な責務を自覚し、医療事故を起こすことへの不安を感じている

新卒看護職員の仕事を続けていく上での悩み

配置部署の専門的な知識・技術が不足している	76.9%
医療事故を起さないか不安である	69.4%
基本的な技術が身につけていない	67.1%
ヒヤリハット(インシデント)レポートを書いた	58.8%

日本看護協会 2004年 新卒看護職員の早期離職等実態調査 14

すぐにも可能な教育プログラム

- すぐにも使用できるプログラムもあります。体験してみたら、独自の教育を考えてみるのも良いでしょう。(内容は別紙)

新人・潜在看護教育プログラム

38万2千円/日 3時間(午前午後2回)

講師派遣(契約講師)



呼吸器安全教育プログラム

32万5千円/日 (呼吸器含む)



第2四半期実績

名古屋大病院、姫路聖マリア病院、倉敷中央病院、陸上自衛隊など9施設から受注、約8百万円の売上
7月以降も、既に13施設から予約を受けており、順調なビジネススタートを切りました
医療安全の質が問われる昨今、今後のサービス拡大が期待されます

『医療機器業界の展望と期待』 厚生労働省 医療機器政策室長 富澤一郎氏

医療機器における情報化促進状況調査結果について

	平成20年9月末現在		
	(医療材料)	(医療機械)	(医療機器全体)
規格(品目)数	559,561 うち特定保険医療材料 210,004 (対規格数37.5%)	125,735 - うち特定保守管理医療機器 12,425 (対規格数9.9%)	685,296 - -
JAN商品コード 取得数	537,961 (96.1%*) うち特定保険医療材料 209,809 (99.9%**)	100,281 (79.8%*) - うち特定保守管理医療機器 9,417 (75.8%***)	638,142 (93.1%*) - -
MEDIS-DC データベース 登録数	319,959 (57.2%*) うち特定保険医療材料 156,065 (74.3%**)	48,553 (38.6%*) - うち特定保守管理医療機器 3,959 (31.9%***)	368,412 (53.8%*) - -
バーコード 貼付数 (うち、個装に貼 付)	496,910 (88.8%*) うち特定保険医療材料 192,483 (91.7%**)	58,945 (46.9%*) - うち特定保守管理医療機器 6,816 (54.9%***)	555,855 (81.1%*) - -
	393,240 (70.3%*)	-	-

注1) *: 対規格数、**: 対特定保険医療材料規格数、***: 対特定保守管理医療機器規格数

医療機器等へのバーコード表示の適用範囲と情報項目

「医療機器等への標準コード付与(バーコード表示)の実施要項」(H20.3.28厚生労働省医政局経済課長通知)

医療機器等の種類	実施 時期	個装表示			中箱表示及び外箱表示		
		商品 コード	有効・ 使用期限	ロオ番号 又は JAN番号	商品 コード	有効・ 使用期限	ロオ番号 又は JAN番号
特定保険医療材料	H21.3	◎	◎	◎	◎	◎	◎
高度管理医療機器等 (特定保守管理医療機器を含む)	H22.3	◎	◎	◎	◎	◎	◎
上記以外の医療機器	H23.3	◎	○	○	◎	◎	◎
体外診断用医薬品	H21.3	◎	◎	◎	◎	◎	◎
医療機器以外の消耗材料 (特に医療機関で医療用に繰り返し使用されるもの)	H23.3	-	-	-	◎	○	○

注1: 「◎」は必ず表示するもの(必須表示)、「○」は表示を企業の自主的な判断に委ねるもの(任意表示)を示す。

注2: 各種類における実施時期以降において製造販売業者から出荷されるものに適用。

注3: 製造販売業者は、コード表示する情報を「公開されている医療機器データベース」に登録。

2009/12期 第2四半期 新物流システムの概要

薬事法順守と効率改善を目的とする物流インフラの整備を行いました

バーコード採用による物流の効率化・高度化

商品とレンタル器にバーコード(GS1-128、QRコード)を添付しハンディターミナルを使用してスキャンを行うことで誤出荷防止と受入時での精度向上を図る

ハンディターミナル



完全トレーサビリティシステムの確立

高度管理医療機器の製造販売業者として、問題発生時の速やかなトレース作業を可能とする

西日本物流センター設立

西日本のデリバリー改善を行い全国翌日配送を可能とし顧客満足度の向上を図る



将来にわたる予想の部分につきましては、皆様の投資のご参考資料としてご提供するものです。したがって、当社の推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。予測と異なる結果となる可能性があるということをご了承の上ご利用いただきますようお願い申し上げます。